2025年６月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年２月12日

上 場 会 社 名　株式会社エム・エイチ・グループ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9439　URL https://mhgroup.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役兼執行役員社長　(氏名) 半澤　勝己
問合せ先責任者　(役職名) 取締役兼執行役員経営企画担当　(氏名) 家島　広行　TEL 03(5411)7222
半期報告書提出予定日　2025年２月12日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2025年６月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年７月１日～2024年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期中間期	959	△0.6	15	△41.7	17	△38.9	10	△41.3
2024年６月期中間期	965	△0.7	25	△45.0	28	△44.7	17	△47.5

(注) 包括利益　2025年６月期中間期　△1百万円(―%)　2024年６月期中間期　19百万円(△43.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年６月期中間期	0.90	―
2024年６月期中間期	1.55	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年６月期中間期	2,061	549	26.5
2024年６月期	1,857	562	30.2

(参考) 自己資本　2025年６月期中間期　547百万円　2024年６月期　560百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年６月期	―	0.00	―	1.00	1.00
2025年６月期	―	0.00			
2025年６月期(予想)			―	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年６月期の連結業績予想（2024年７月１日～2025年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	3.9	30	29.6	30	12.1	15	18.7	1.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期中間期	11,642,100株	2024年６月期	11,642,100株
②　期末自己株式数	2025年６月期中間期	11,642,100株	2024年６月期	11,642,100株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年６月期中間期	11,642,100株	2024年６月期中間期	11,492,052株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長引くロシア・ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、為替の急激な変動、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費環境におきましては、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりも見られております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は従前の状況まで回復しており、コロナ禍を経て顧客のニーズの多様化もあり顧客単価も上昇してきております。一方、業界全体として美容師をはじめとした人材の流動性が高まっており、優秀な人材確保がより重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2024年９月26日に公表いたしました中期経営計画に基づき、経営基盤の基礎をしっかりと固めるべく、人的資本経営の強化、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。美容業界で上場する数少ない企業グループとして、そして、リーディングカンパニーとしてＤＸ化・ＧＸ化を推進することで業界全体のプレゼンス向上に資する取り組みにも注力しております。

また、2024年９月には約５年振りとなるヘアショー「モッズ・ヘア」コレクションを開催いたしました。コストが先行するものの、当社グループの事業の主軸である「モッズ・ヘア」ブランドの魅力を伝え、クリエイティビティを発信する重要なコンテンツとして位置付けており、ブランディング、集客、採用、加盟店募集など様々な場面で有効活用してまいります。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、ヘアメイク事業が堅調に推移したものの、他の事業が前年同期に比べ微減となったことから、全社としても減収となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益及び経常利益となったものの、前述の「モッズ・ヘア」コレクション開催に伴う費用が先行したことから、前年同期に比べ減益となりました。親会社株主に帰属する中間純損益につきましても、営業利益及び経常利益の減益、繰延税金資産の取り崩し等の影響もあり、親会社株主に帰属する中間純利益となったものの、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高959,176千円（前年同期比0.6％減）、営業利益15,082千円（前年同期比41.7％減）、経常利益17,495千円（前年同期比38.9％減）、親会社株主に帰属する中間純利益10,480千円（前年同期比41.3％減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するＢＳサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン９店舗、美容室セラヴィ１店舗）を展開しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、既存店の業績は堅調に推移しましたが、閉店店舗分の減収、産休や離職等によるスタイリストの稼働人数の減少の影響もあり、売上高は微減となりました。一方、過年度の不採算店舗閉鎖、生産性の向上の効果も相まってセグメント利益は前年同期に比べ僅かに増益となりました。また、美容業界での人材の流動性が高まっており、今後の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、一定のコストの先行は許容しつつ人材の確保並びに育成に引き続き注力しております。

当中間連結会計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高474,310千円（前年同期比1.6％減）、セグメント利益39,635千円（前年同期比0.3％増）となりました。

（ＢＳサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、ＢＳサロンと呼んでおります。当中間連結会計期間の店舗数の異動は国内の閉店２店舗であり、当中間連結会計期間末日現在におきまして、国内38店舗、韓国10店舗、台湾４店舗及び中国５店舗の計57店舗となっております。ＢＳサロン運営事業においては、プライベートブランド（ＰＢ商品）をはじめとした商品販売に注力しており、ＰＢ商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べＢＳサロンの稼働店舗数が減少したこと、前述の「モッズ・ヘア」コレクション開催に伴う費用が先行したことから減収減益となりました。

当中間連結会計期間のＢＳサロン運営事業の業績は、売上高121,857千円（前年同期比5.3％減）、セグメント利益37,494千円（前年同期比28.3％減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、ＣＭ・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ、ブライダル、メディア各部門が前年同期に比べ増収増益で推移し、売上高199,308千円（前年同期比7.8％増）、セグメント利益9,931千円（前年同期比185.9％増）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、ＳＣＡＴ株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、ＳＣＡＴ株式会社をはじめ、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当中間連結会計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、手数料率の競争の激化に伴い、売上高は前年同期に比べ微減となったものの、コスト削減効果により、売上高60,773千円（前年同期比6.0％減）、セグメント利益39,832千円（前年同期比5.3％増）となりました。

（キャリアデザイン事業）

2020年７月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当中間連結会計期間におきましては、一時的に派遣スタッフの稼働率が低下した影響に伴い、売上高146,979千円（前年同期比1.8％減）、セグメント利益8,445千円（前年同期比6.3％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ204,172千円増加し、2,061,525千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加6,437千円、売掛金の減少3,224千円、未収入金の増加224,555千円、のれんの減少6,701千円、投資有価証券の減少14,280千円などによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ217,024千円増加し、1,512,284千円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加5,523千円、未払金の増加222,317千円、長期借入金の減少7,203千円、株主優待引当金の減少8,082千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加224,555千円のうち239,235千円増加、負債科目の未払金の増加222,317千円のうち232,465千円増加は、繁忙期に伴う美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の増加によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,851千円減少し、549,240千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する中間純利益10,480千円、配当金の支払額11,642千円、その他有価証券評価差額金の減少11,689千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,437千円増加し、609,190千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は32,605千円（前年同期は得られた資金15,271千円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益17,000千円、減価償却費7,150千円、のれん償却額6,701千円、株主優待引当金の減少額8,082千円、法人税等の還付額13,672千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は7,227千円（前年同期は得られた資金4,283千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,799千円、長期前払費用の取得による支出1,835千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は18,845千円（前年同期は使用した資金18,176千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出7,203千円、配当金の支払額11,642千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年６月期の連結業績予想につきましては、2024年８月16日付「2024年６月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,753	609,190
受取手形及び売掛金	119,536	116,311
商品	74,119	74,794
未収入金	770,007	994,563
その他	20,620	19,347
貸倒引当金	△1,067	△1,152
流動資産合計	1,585,970	1,813,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,393	215,603
減価償却累計額	△185,039	△189,047
建物及び構築物（純額）	30,353	26,556
工具、器具及び備品	58,717	60,906
減価償却累計額	△48,044	△49,381
工具、器具及び備品（純額）	10,673	11,525
その他	5,037	5,037
減価償却累計額	△4,899	△4,899
その他（純額）	137	137
有形固定資産合計	41,164	38,219
無形固定資産		
のれん	36,635	29,933
その他	4,870	6,347
無形固定資産合計	41,505	36,281
投資その他の資産		
投資有価証券	76,580	62,300
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	11,932	11,932
差入保証金	91,091	91,135
繰延税金資産	1,890	431
その他	11,163	12,116
貸倒引当金	△36,155	△36,155
投資その他の資産合計	188,712	173,969
固定資産合計	271,382	248,469
資産合計	1,857,352	2,061,525

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,706	19,230
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	15,051	15,051
未払金	917,941	1,140,258
未払法人税等	2,935	5,651
未払消費税等	24,798	27,154
賞与引当金	1,872	60
株主優待引当金	13,203	5,120
契約負債	25,825	25,753
その他	43,978	50,357
流動負債合計	1,159,313	1,388,637
固定負債		
長期借入金	27,471	20,268
受入保証金	56,500	53,500
資産除去債務	7,215	7,241
退職給付に係る負債	1,853	1,825
役員退職慰労引当金	15,199	15,199
その他	27,705	25,610
固定負債合計	135,946	123,646
負債合計	1,295,259	1,512,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,600	215,600
資本剰余金	85,297	85,297
利益剰余金	253,670	252,509
自己株式	△13	△13
株主資本合計	554,554	553,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,559	△6,130
その他の包括利益累計額合計	5,559	△6,130
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	562,092	549,240
負債純資産合計	1,857,352	2,061,525

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年７月１日 至　2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自　2024年７月１日 至　2024年12月31日）
売上高	965,124	959,176
売上原価	688,729	689,798
売上総利益	276,394	269,378
販売費及び一般管理費	250,539	254,295
営業利益	25,855	15,082
営業外収益		
受取配当金	382	506
受取利息	2	47
助成金収入	2,868	2,768
その他	733	285
営業外収益合計	3,987	3,608
営業外費用		
支払利息	930	835
社債発行費償却	186	－
為替差損	66	328
その他	44	31
営業外費用合計	1,228	1,195
経常利益	28,613	17,495
特別損失		
投資有価証券評価損	－	495
特別損失合計	－	495
税金等調整前中間純利益	28,613	17,000
法人税、住民税及び事業税	10,759	6,519
法人税等合計	10,759	6,519
中間純利益	17,854	10,480
親会社株主に帰属する中間純利益	17,854	10,480

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年７月１日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年７月１日 至 2024年12月31日）
中間純利益	17,854	10,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	△11,689
その他の包括利益合計	1,685	△11,689
中間包括利益	19,540	△1,209
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,540	△1,209
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年７月１日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年７月１日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,613	17,000
減価償却費	7,331	7,150
のれん償却額	7,709	6,701
助成金収入	△2,868	△2,768
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△194	84
契約負債の増減額（△は減少）	833	△72
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△7,708	△8,082
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	399	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	67	△28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,181	△1,812
受取利息及び受取配当金	△385	△553
支払利息	930	835
投資有価証券評価損益（△は益）	－	495
売上債権の増減額（△は増加）	△15,431	△3,734
棚卸資産の増減額（△は増加）	△374	△686
仕入債務の増減額（△は減少）	670	5,523
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,075	2,355
その他	△5,479	△3,820
小計	6,856	18,587
利息及び配当金の受取額	385	553
利息の支払額	△912	△833
助成金の受取額	2,868	2,768
法人税等の支払額	△11,550	△2,144
法人税等の還付額	17,624	13,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,271	32,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△3,173	－
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△4,799
長期前払費用の取得による支出	－	△1,835
差入保証金の回収による収入	10,012	－
差入保証金の差入による支出	－	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,283	△7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,000	－
長期借入金の返済による支出	△10,620	△7,203
リース債務の返済による支出	△555	－
配当金の支払額	－	△11,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,176	△18,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,327	6,437
現金及び現金同等物の期首残高	606,542	602,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	607,870	609,190

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年７月１日　至　2023年12月31日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2023年９月27日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金の額317,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額17,040千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金366,532千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が200,000千円、資本剰余金が69,697千円、利益剰余金が258,892千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年７月１日　至　2024年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年８月16日 取締役会	普通株式	11,642	1.00	2024年６月30日	2024年９月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間における剰余金の配当に関しては「１．配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年７月１日　至　2023年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	直営サロン運営事業	ＢＳサロン運営事業	ヘアメイク事業	美容室支援事業	キャリアデザイン事業	計		
売上高	481,988	128,715	184,955	64,686	149,750	1,010,095	△44,971	965,124
セグメント利益	39,516	52,294	3,474	37,819	9,014	142,119	△116,264	25,855

（注）１．セグメント利益の調整額△116,264千円には、棚卸資産の調整額33千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年７月１日　至　2024年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	直営サロン運営事業	ＢＳサロン運営事業	ヘアメイク事業	美容室支援事業	キャリアデザイン事業	計		
売上高	474,310	121,857	199,308	60,773	146,979	1,003,228	△44,052	959,176
セグメント利益	39,635	37,494	9,931	39,832	8,445	135,340	△120,257	15,082

（注）１．セグメント利益の調整額△120,257千円には、棚卸資産の調整額△3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。